

# コロナ、物価高騰から暮らし、雇用を守れ 党岐阜県委が政府交渉 本村議員も



足を解消しながら中学校の実現につなげたい」と述べました。このなかで、非正規の教職員の割合の多さが問題になり、正規で教職員を採用するように求めました。これに対し、長岡文部科学大臣が9月に正規教員を計画的に採用することを求めるメッセージを発しているとの回答もありました。

既存施設を特別支援学校にする補助率を2分の1に引き上げていることや、来年度、特別支援学校の教室不足などの環境整備のための改修に2分の1補助を出すことを概算要求で財務省に求めている、との回答もありました。

岐阜市立不登校特例校に文部科学省が視察にいったことも話題になりました。ほかに学校給食の無償化を要望しました。

厚生労働省では、障がい者の地域生活支援事業へ十分な財政支援の要望について担当者は「多くの市町村から同じような要望をいただいている。引き続き必要な予算の確保に努めてまいりたい」と答えました。

ほかに厚生労働省には、▼物価高騰に見合った生活保護費の引き上げや夏季加算、扶養照会の廃止、

車の所有の緩和、▼高校卒業までの医療費無料化、▼介護保険制度の改悪中止、▼補聴器の保険適用あるいは購入補助制度創設、▼燃料費、食料品値上げで経営が危機的状况になっている高齢者施設への支援、▼土岐市の総合病院と瑞浪市の東濃厚生病院の存続、▼県立看護専門学校におけるパワハラへの対応、▼社会福祉法人が福祉施設を建設する際の費用の高騰への財政措置、▼コロナ感染後遺症に対応した生活保障と職場支援を求めました。

国土交通省には、JR東海・関ヶ原駅へのエレベーター設置を求めました。

総務省、厚生労働省、デジタル庁には、マイナンバーカードについては、保険証との一体化、事実上の保有義務化はやめること、普及率による自治体へのペナルティをやめることを求めました。総務省は、ペナルティではない、マイナンバーカード普及のための自治体の財政需要にたいし財政措置すると回答しました。

本村伸子衆院議員は21日、党岐阜県委員会の政府交渉に同席しました。県委員会は、厚労省、文科省、総務省、国交省などに23項目の要望を届けました。関ヶ原町の田中由紀子議員、三尾圭司県議候補(大垣市)、高木光弘書記長が国会へ、オンラインで中川裕子県議、井深正美、森下満寿美の両岐阜市議が参加しました。

文部科学省では、「小中学校の学年すべてに35人以下学級を求める」要望について、担当者は「35人学級は多くの自治体の独自のとりくみが後押しとなった。令和7(2025)年度までに小学校で完了させ、令和8年度以降、教員不



大垣市 三尾圭司県議候補



岐阜市 山越徹市議候補



四日市市 山本りか県議

## 19日のブロックいっせいで各地で

寒風の中、宣伝カ所、参加人数、参加支部、議員・候補者などで、先月より多い参加で取り組みました。各地でいっせいで受け取りがよかったなど、大軍拡・大增税に暴走する岸田自公政権への大きな怒りを広げる宣伝となりました。本村伸子衆院議員は名古屋市で参加しました。次回、来年1月16日は井上議員も参加予定です。

## 本村議員の街頭宣伝の予定

24日(土)13:00 名古屋市千種区今池交差点 酒井ケンタロー市議候補、尾形けいこ知事候補  
25日(日)12:00 豊橋駅東側 下奥奈歩県議候補、斎藤啓、中西光江、鈴木みさ子各豊橋市議